

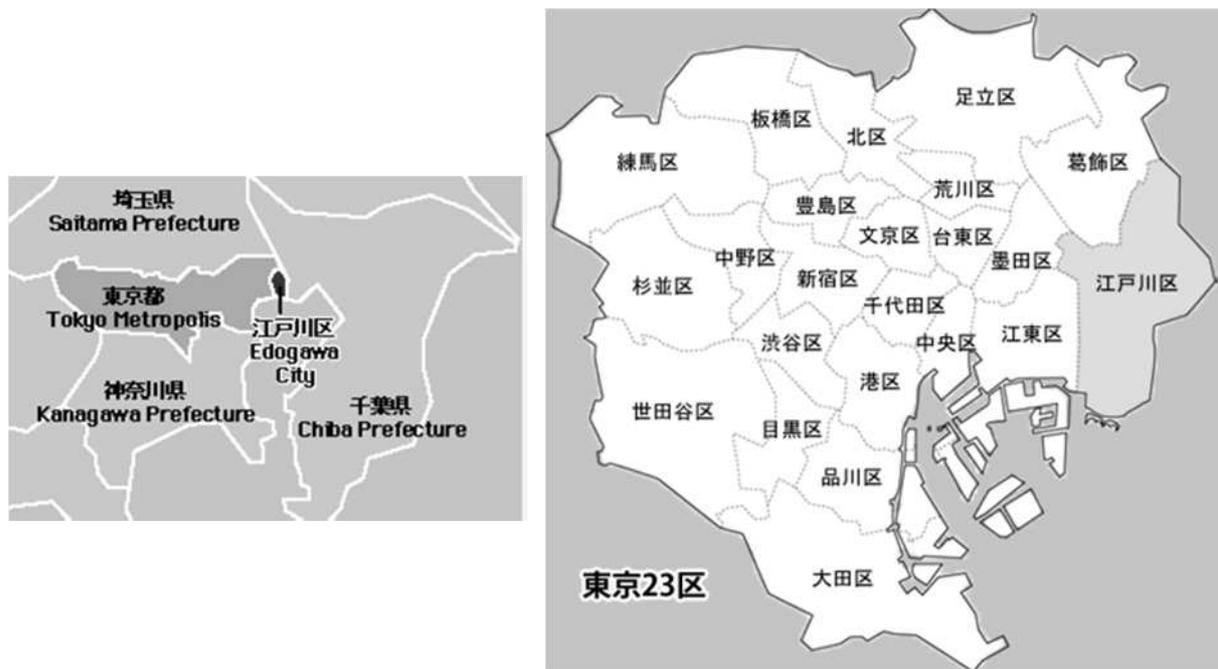
## 資料2 地域特性の把握

### 1 自然的特性

江戸川区は、豊かな河川と東京湾に面した、みどり豊かな水辺の都市であり、多くの親水公園、親水緑道を整備してきました。これらは、気温、熱環境にも良好な影響を与えており、気温の上昇を抑えつつ、自然環境に恵まれたまちづくりに役立っています。このことが豊かな動植物の生存を可能にしています。

#### (1) 位置・地勢

江戸川区は、区内全域が低地となっており、荒川・江戸川など河川の氾濫や蛇行によって形成された氾濫低地と、東京湾を由来とする海成の海岸低地とに分類されます。また、区の名前に示されるように江戸川をはじめ、荒川や中川、新中川、新川などの豊かな河川と東京湾に面した水辺の都市です。



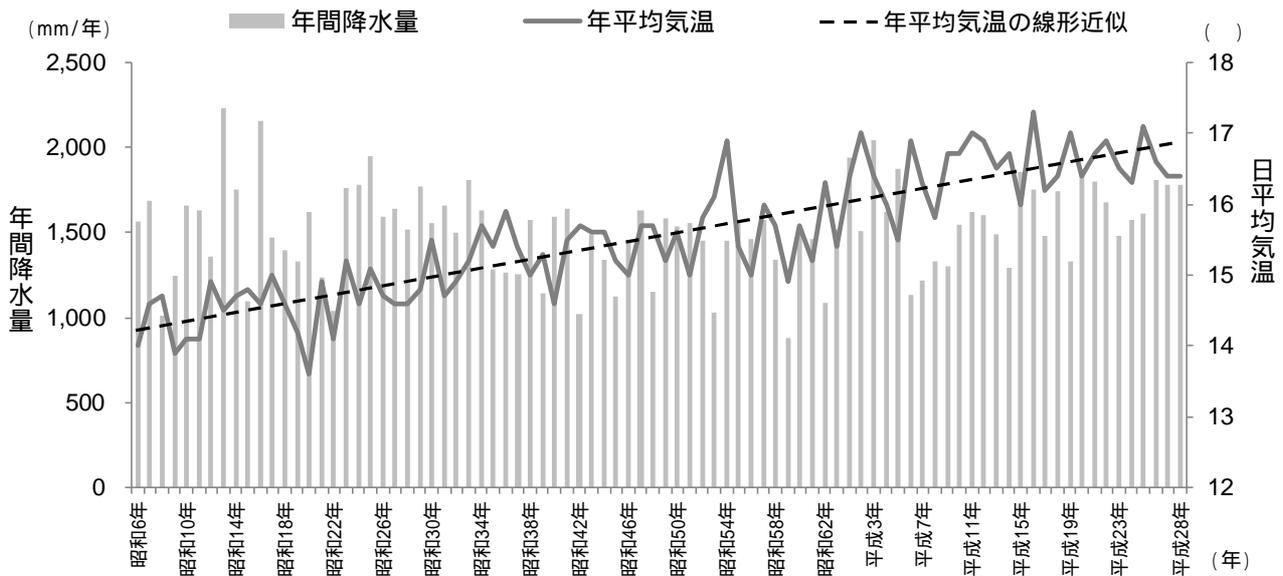
出典：江戸川区ホームページ

(資)図 2-1 江戸川区の位置

## (2) 気象

### ア 気温・降水量

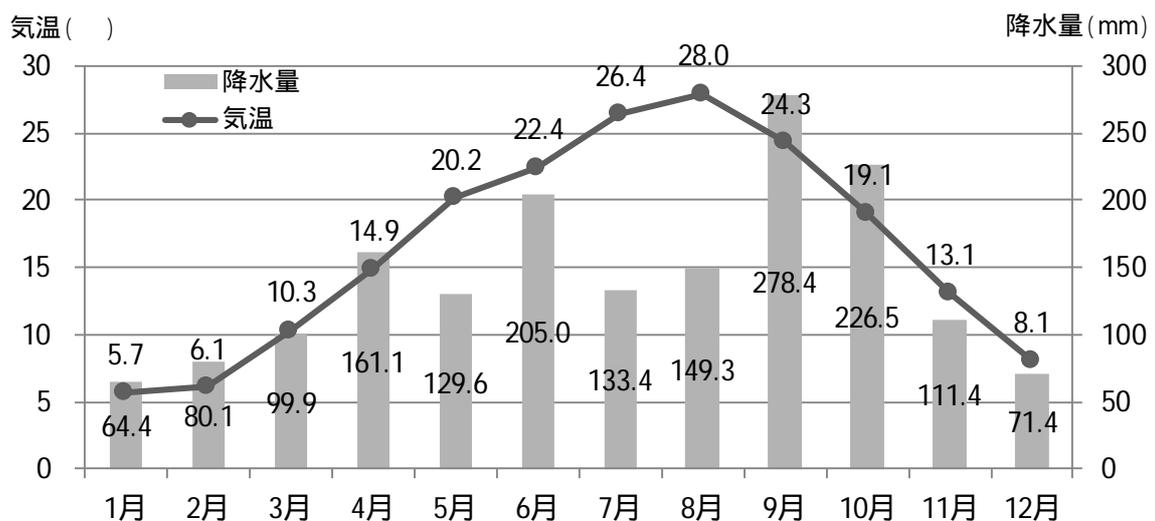
東京管区気象台のデータによると、昭和初期に約 14 度であった年平均気温は上昇傾向にあり、最近では 16 度を超えるようになっていきます。年間降水量は年によって変動がありますが、明確な増減傾向は見られません。また、熱帯夜の日数は増加傾向が見られます。



観測地点:東京(東京都) 緯度:北緯 35 度 41.4 分 / 経度:東経 139 度 45.0 分

出典:気象庁「気象統計情報」より作成

(資)図 2-2 年平均気温と年間降水量の推移(東京管区気象台)(昭和6年~平成28年)

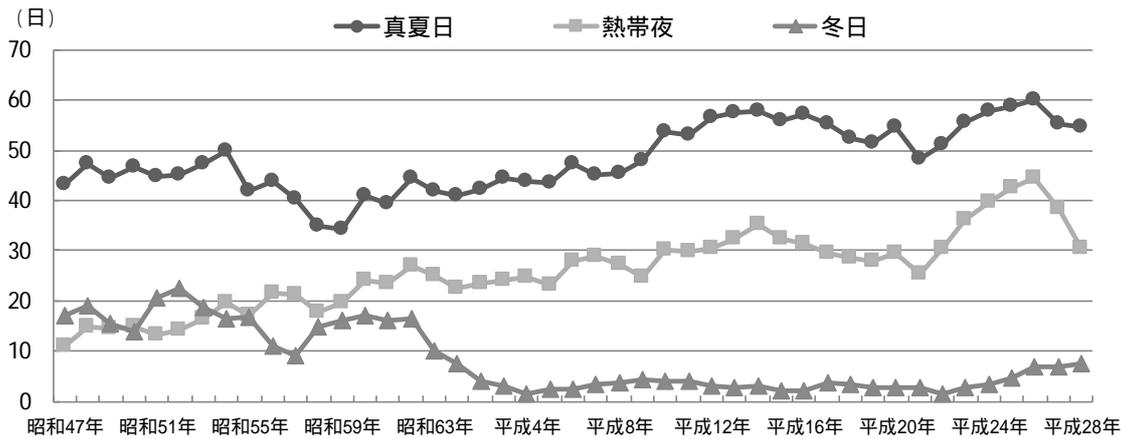


平成24年~28年の平均値

観測地点:東京(東京都) 緯度:北緯 35 度 41.4 分 / 経度:東経 139 度 45.0 分

出典:気象庁「気象統計情報」より作成

(資)図 2-3 過去5年間の月別平均気温と平均降水量



観測地点:東京(東京都) 緯度:北緯 35 度 41.4 分 / 経度:東経 139 度 45.0 分

出典:気象庁「気象統計情報」より作成

(資)図 2-4 真夏日・冬日・熱帯夜の推移

### イ 風向・風速

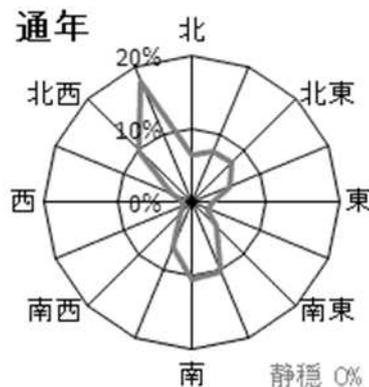
東京管区気象台における風速の変化の傾向は、秋に小さく、春に大きい傾向があります。また、風向は南北方向への風向が卓越しています。

(資)表 2-1 東京都の過去 5 年間の月別平均風速

平均風速(m/s)	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2012年(平成24年)	2.7	2.9	3.1	3.2	3.3	3.0	3.1	3.2	3.0	2.8	2.7	2.8
2013年(平成25年)	2.9	3.3	3.6	3.9	3.4	2.8	2.9	3.0	3.0	3.1	2.6	2.5
2014年(平成26年)	2.8	3.3	3.5	3.1	3.4	2.6	2.8	3.2	2.6	2.7	2.5	2.5
2015年(平成27年)	3.2	2.9	3.1	3.1	3.2	2.7	3.1	2.8	2.5	2.8	2.2	2.5
2016年(平成28年)	2.4	2.9	2.8	3.3	3.4	2.9	2.7	3.1	2.4	2.4	2.5	2.6

平成 24 年～平成 28 年の平均値

出典:気象庁「気象統計情報」より作成



観測地点:東京 統計期間:2008年3月26日～2010年  
 観測地点:東京(東京都) 緯度:北緯 35 度 41.4 分 / 経度:東経 139 度 45.0 分  
 観測所の高さ:20m 風速計の高さ:35.1m

出典:東京管区気象台

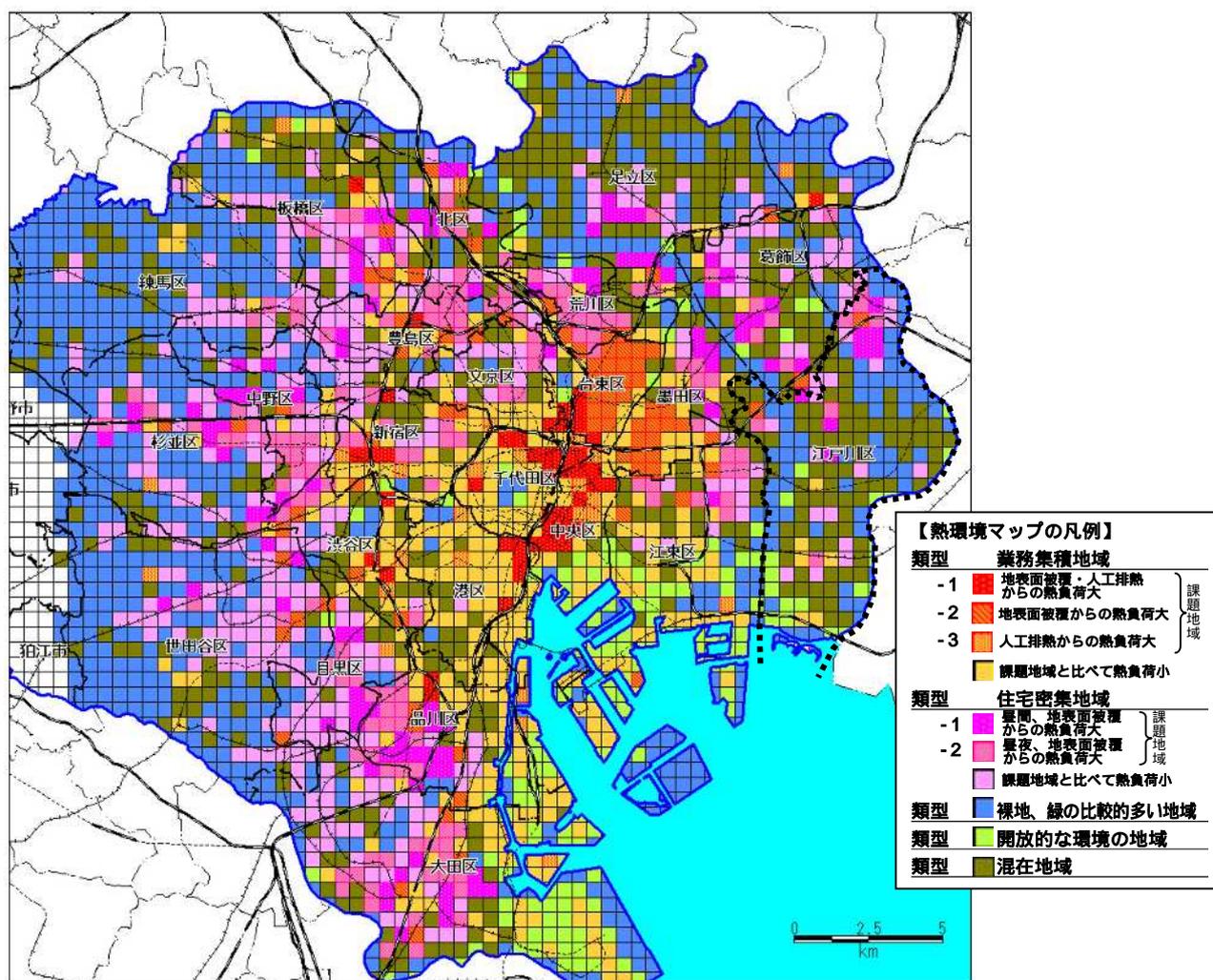
(資)図 2-5 東京都の風配図

## ウ 熱環境

江戸川区を含む23区の熱環境は(資)図2-6に示すとおりであり、千代田区、中央区、台東区などの業務集積地域(類型 )、品川区、大田区、杉並区(類型 )などの住宅密集地域が今後熱環境を改善すべき課題地域としてあげられています。

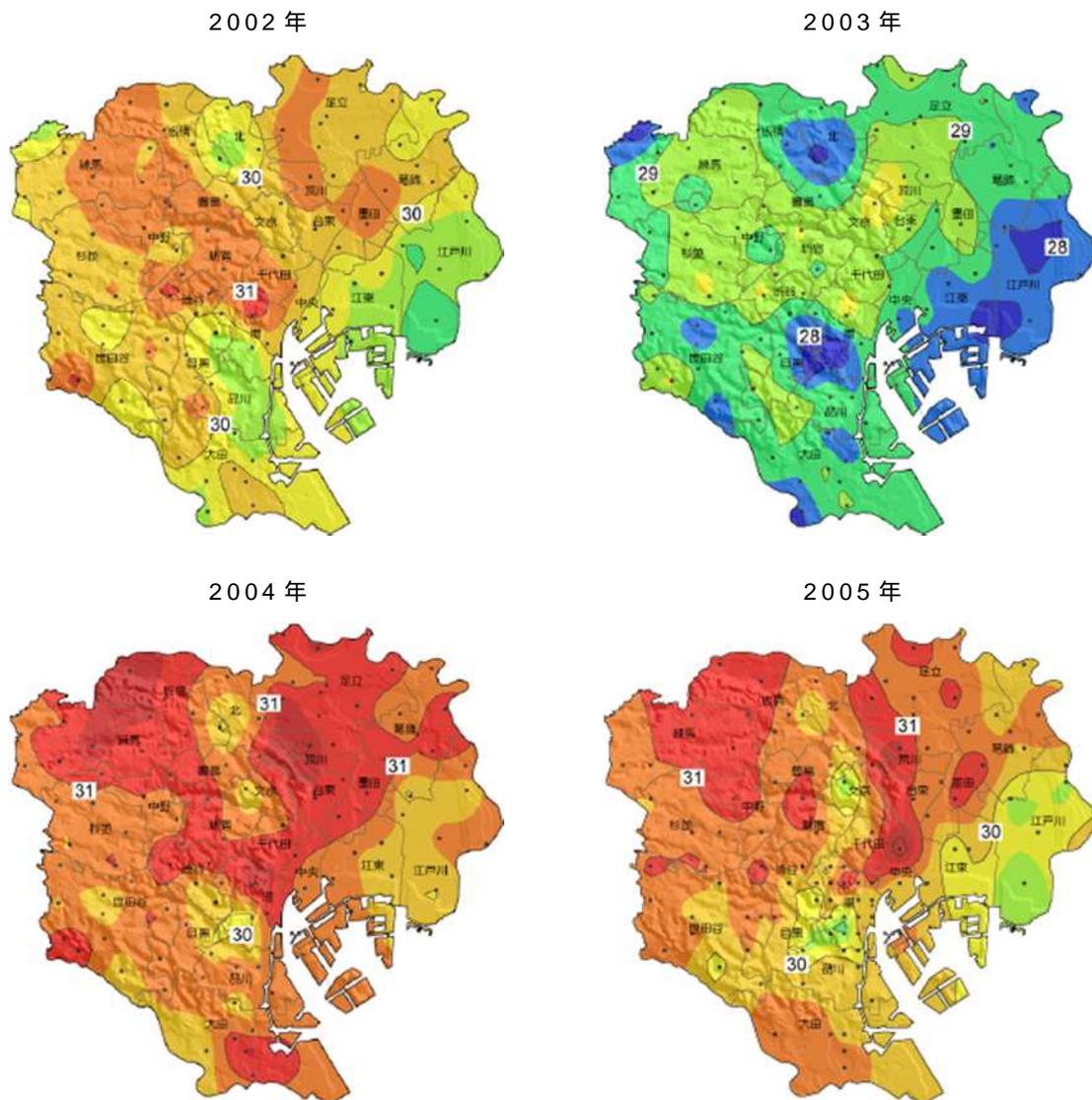
江戸川区では、小岩駅周辺、中央地区付近、葛西駅付近に熱環境を改善すべき課題地域が抽出されていますが、23区内では熱環境の良好な地域と考えることができます。

このことは2002(平成14)年から2005(平成17)年の日最高気温の平均値を示した(資)図2-7においても、江戸川区が23区内で最高気温の平均値の低い地域であることがわかります。



出典:東京都環境局(本マップの作成に際しては、独立行政法人建築研究所足永研究室が開発した都市気候予測システムUCSSにより算出したデータ等を元に、各地域の特徴を把握し、類型化を行っています。)

(資)図 2-6 東京23区の熱環境マップ



出典：東京都環境科学研究所（東京都立大学と共同で設置した気象観測機器「METROS100」による測定に基づき作成）  
 (資) 図 2-7 23 区の日最高気温平均値 ( ) の比較 (各年 7 月 20 日～9 月 30 日)

### (3) 自然環境

江戸川区には、江戸川や荒川の河川敷、葛西のなぎさ、区内を縦横に流れる親水公園や親水緑道などがあり、区民が身近に水やみどりとふれあうことができるようになっています。これらの水とみどりは、私たちに憩いの場を提供するだけでなく、多くの野鳥や昆虫、魚類などの生息環境となっています。

また、このようなみどりや水辺は、ヒートアイランド現象による気温の上昇を緩和し、省エネルギー型のまちづくりにも役立っています。

江戸川区をとりまく水は「淡水」「汽水」「海水」域に分かれ、このことによって多くの生きものがすむ、都内でも数少ない水環境を形成しています。

このため、江戸川区では水辺環境調査を実施しており、江戸川・旧江戸川、荒川、新中川・旧中川、新川と東京湾(葛西沖)について植物、鳥類、魚類・底生動物の分布・生息状況を記録しています。

植物では、セイトカアワダチソウやオオアレチノギク、シロツメクサなどの帰化種や荒地に侵入する植物が多く確認されています。一方で湿地性のミゾコウジュやウラギク、タコノアシなどの希少な在来種も河川敷の自然地に残っています。

江戸川区は河口域のため、餌を求めて飛来する野鳥の立ち寄り先になっています。冬季に葛西沖で見られる数万羽のスズガモの群れは、この区域に豊富な餌があることを示しています。街中ではスズメやムクドリが年間を通じて多く確認されています。希少な鳥類としては、チョウゲンボウやホオジロガモ、セイトカシギ、コアジサシなどを確認しています。

魚類・底生動物では、江戸川や新中川でマハゼ、マルタやテナガエビ、ケフサイソガニなどが見られるほか、希少種でもあるウナギやエドハゼも記録されています。さらに葛西海浜公園・東なぎさではトビハゼが確認されており、北限の生息地として知られています。沖合ではスズキ、コノシロなども確認されています。

#### (4) 公園・緑地

江戸川区では、区民の憩いの場として、また、ヒートアイランド対策や地球温暖化防止の観点から、公園や児童遊園などの「みどりの拠点」の整備を進めています。2016（平成28）年4月1日時点で、区民1人あたり5.25m<sup>2</sup>の公園（陸域）が整備されています。2016（平成28）年4月1日時点の東京23区の区民一人あたりの公園面積は4.36m<sup>2</sup>であり、江戸川区の整備水準はこれを上回っています。

(資)表 2-2 江戸川区の区民1人あたりの公園面積

区分	区民1人あたり面積(m <sup>2</sup> )
陸域	5.25
陸域 + 海域	11.23

出典：平成28年版統計江戸川

(資)表 2-3 江戸川区の種類別公園数と公園面積

種別	公園数	面積(m <sup>2</sup> )
区立公園	311	2,057,081
区立児童遊園	136	129,399
区立広場	28	78,006
都立公園 <sup>注1)</sup>	5	5,462,253
合計	480	7,726,740

注1) 葛西海浜公園 4,117,473.01 m<sup>2</sup>を含む。

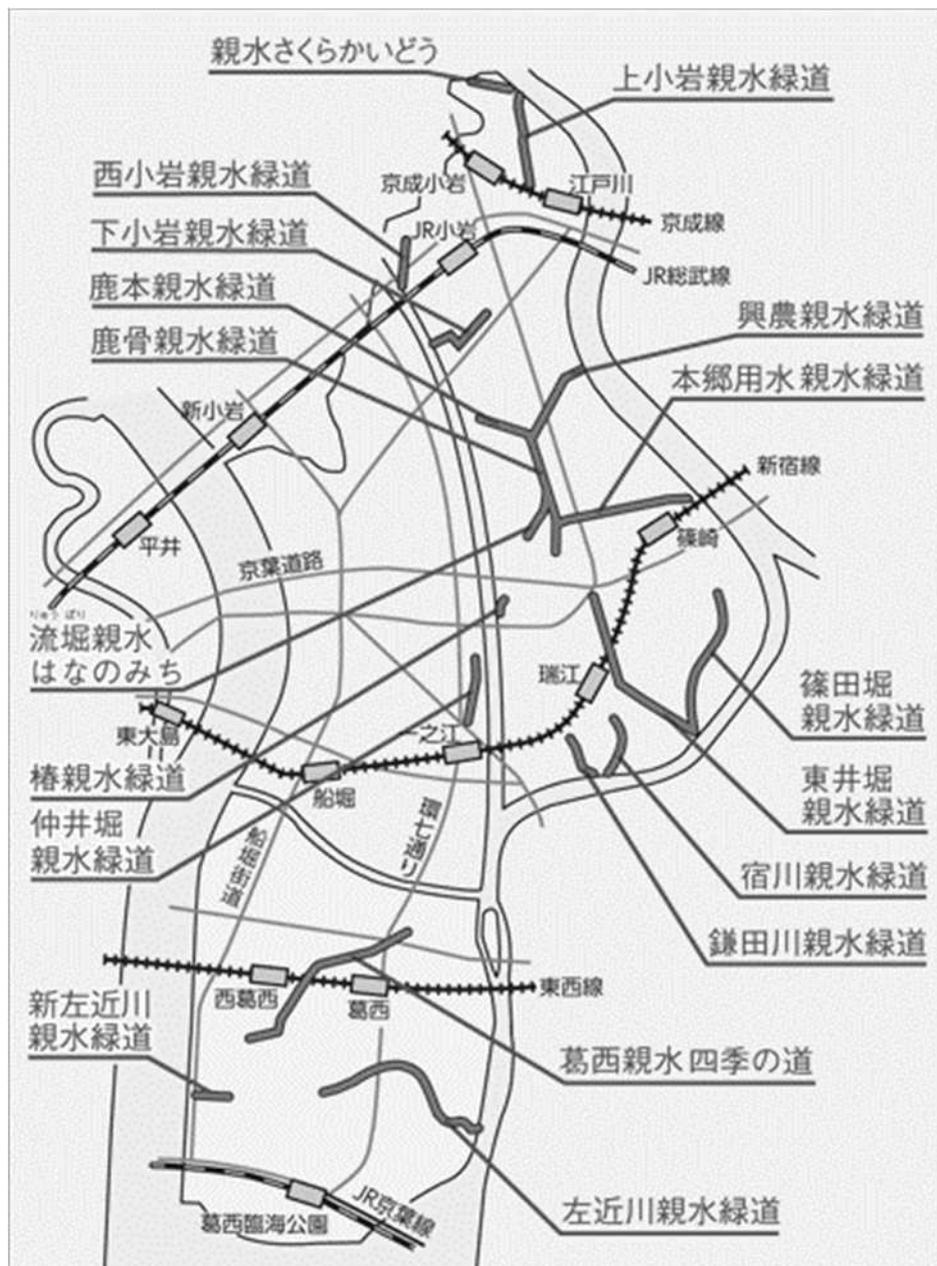
出典：平成28年版統計江戸川

さらに江戸川区では、親水河川整備を推進し、地域の憩いの場となるような利用を進め、親水公園や親水緑道の特色を活かし、水辺空間のネットワーク化を進めています。

(資)表 2-4 江戸川区の親水公園・親水緑道

親水公園	5 路線	9,610m	(公園 5ヶ所 面積 212,841m <sup>2</sup> )
親水緑道	18 路線	17,680m	

出典:江戸川区ホームページ



出典:江戸川区ホームページ

(資)図 2-8 江戸川区の親水緑道路線図

## 2 社会的特性

江戸川区の人口と世帯数は、戦後の一時期を除いて増えています。特に、世帯数の伸びが大きく、世帯あたりの人員は減っています。産業面では第2次産業が減少し、第3次産業が増加しています。また、土地利用については、住宅用地がもっとも多く、今後も増加傾向をたどると考えられます。交通の面では、鉄道利用者数が増加傾向にあり、自動車保有台数は減少傾向にあります。区民一人あたりのごみ量は継続して減少傾向にあります。

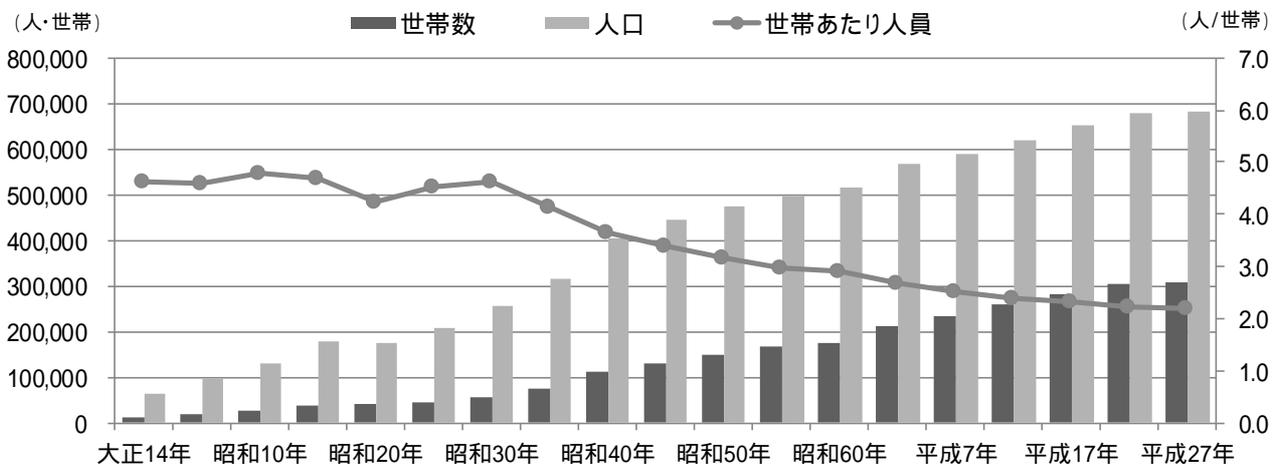
### (1) 人口・世帯数

江戸川区の人口と世帯数は、戦中・戦後の一時期を除いて一貫して増加の傾向にあります。1925(大正14)年から90年後の2015(平成27)年には人口が10倍以上、世帯数が約22倍の増加となっています。世帯あたりの人員数は、この間減少の傾向にあり、2015(平成27)年には2.2人/世帯となっています。

(資)表 2-5 江戸川区の人口と世帯数の推移

年次	世帯数 (世帯)	人口(人)	世帯あたり 人員 (人/世帯)	年次	世帯数 (世帯)	人口(人)	世帯あたり 人員 (人/世帯)
1925年 (大正14)	13,973	64,530	4.62	1975年 (昭和50)	149,729	473,656	3.16
1935年 (昭和10)	27,029	129,230	4.78	1985年 (昭和60)	176,493	514,812	2.92
1945年 (昭和20)	41,077	173,422	4.22	1995年 (平成7)	234,550	589,414	2.51
1955年 (昭和30)	55,047	254,771	4.63	2005年 (平成17)	281,989	653,944	2.32
1965年 (昭和40)	110,630	405,139	3.66	2015年 (平成27)	309,072	681,298	2.20

出典：平成28年版統計江戸川(国勢調査)



(資)図 2-9 江戸川区の人口と世帯数の推移

## (2) 産業

### ア 産業構造

江戸川区の2014(平成26)年の産業別従業者数の総数は約19万人となっており、そのうち第3次産業の従業者数が従業者全体の82%を占めています。産業中分類ごとにみると、卸売業・小売業の従業者数が約4万人と最も多く、次いで医療・福祉、製造業、運輸業・郵便業となっています。

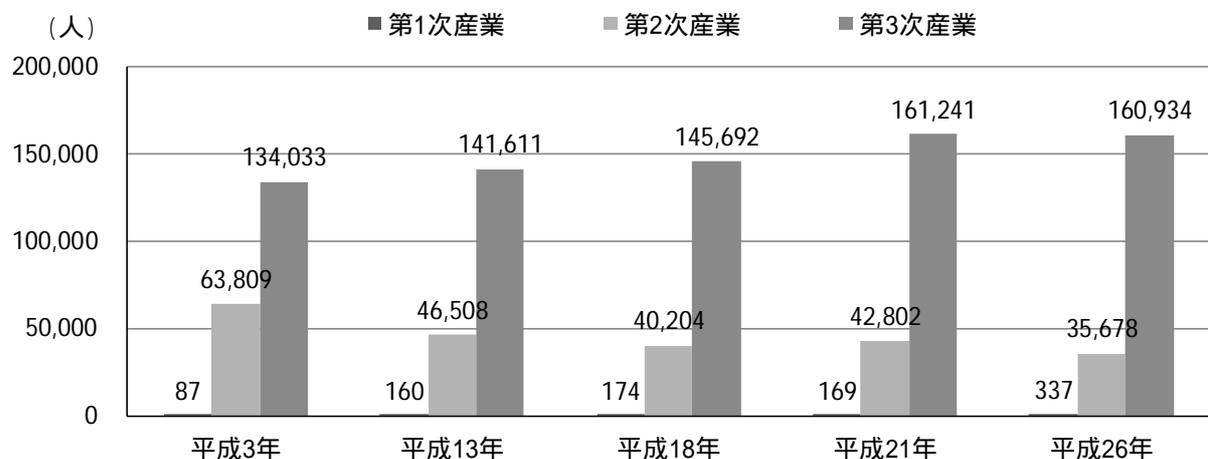
従業者数からみる産業構造は、製造業などの第二次産業が縮小し、サービス業などの増加により第三次産業の割合が増加の傾向にあります。

(資)表 2-6 江戸川区の産業別従業者数

		1991年 (平成3年) (人)	2001年 (平成13年) (人)	2006年 (平成18年) (人)	2009年 (平成21年) (人)	2014年 (平成26年) (人)
第1次産業	農林漁業	87	160	174	169	337
	小計	87	160	174	169	337
第2次産業	鉱業、採石業、砂利採取業	-	35	6	-	-
	建設業	18,828	16,877	15,598	18,844	16,225
	製造業	44,981	29,596	24,600	23,958	19,453
	小計	63,809	46,508	40,204	42,802	35,678
第3次産業	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	480	291
	情報通信業	-	-	-	2,356	2,545
	運輸業、郵便業	-	-	-	19,605	19,108
	卸売業、小売業	-	-	-	43,569	41,662
	金融業、保険業	-	-	-	3,546	3,539
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	7,062	7,153
	学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	3,985	3,422
	宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	21,787	18,743
	生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	9,567	8,976
	教育、学習支援業	-	-	-	10,678	10,441
	医療、福祉	-	-	-	20,864	27,183
	複合サービス事業	-	-	-	654	1,214
	サービス業(他に分類されないもの)	-	-	-	13,060	12,564
	公務(他に分類されるものを除く)	-	-	-	4,028	4,093
	小計	134,033	141,611	145,692	161,241	160,934
合計		197,929	188,279	186,070	204,212	196,949

平成18年までは「事業所・企業統計調査」、平成21年からは「経済センサス」として実施されており、調査方法が異なるため、データの比較には留意が必要。

出典：平成28年版統計江戸川、「事業所・企業統計調査」「経済センサス 基礎調査」より作成



(資)図 2-10 江戸川区の産業別従業者数の内訳

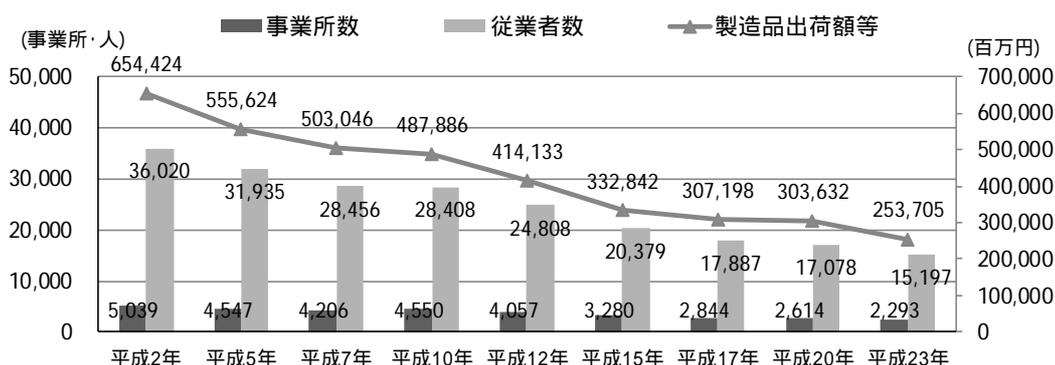
## イ 製造業

江戸川区の製造業の事業所数は1990(平成2)年以降減少傾向にあり、1990(平成2)年に約5,000事業所であったものが2011(平成25)年には2,000事業所余りとなっています。製造業の従業者数や製造品出荷額等もこの間減少の傾向にあり、従業者数は3万6,000人から1万5,000人に、製造品出荷額等は6,500億円から2,500億円になっています。

(資)表 2-7 江戸川区の製造業の事業者数、従業者数、製造品出荷額等

年次	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (百万円)
1990年(平成2年)	5,039	36,020	654,424
1993年(平成5年)	4,547	31,935	555,624
1995年(平成7年)	4,206	28,456	503,046
1998年(平成10年)	4,550	28,408	487,886
2000年(平成12年)	4,057	24,808	414,133
2003年(平成15年)	3,280	20,379	332,842
2005年(平成17年)	2,844	17,887	307,198
2008年(平成20年)	2,614	17,078	303,632
2011年(平成23年)	2,293	15,197	253,705

出典:平成28年版統計江戸川



(資)図 2-11 江戸川区の製造業の事業者数、従業者数、製造品出荷額等

## ウ 商業

江戸川区の2014(平成26)年の卸売・小売業の事業所数は約3,600店、年間販売額は9,241億円と、1991(平成3)年と比べてそれぞれ約48%、約32%減少しています。従業者数も約20%減少して3万人足らずとなっています。事業所数の減少は小売で、年間販売額の減少は卸売業でより顕著になっています。

(資)表 2-8 江戸川区の卸売・小売業

年次	総数			卸売業			小売業		
	事業所数 (店)	従業者 (人)	年間販売額 (百万円)	事業所数 (店)	従業者 (人)	年間販売額 (百万円)	事業所数 (店)	従業者 (人)	年間販売額 (百万円)
1991年(平成3年)	6,977	36,758	1,350,919	1,708	12,987	851,140	5,269	23,771	499,780
1994年(平成6年)	6,395	37,573	1,205,776	1,536	12,936	710,169	4,859	24,637	495,607
1997年(平成9年)	5,838	33,740	1,039,165	1,293	9,934	572,656	4,545	23,806	466,509
2002年(平成14年)	5,723	40,239	1,077,454	1,373	12,224	608,348	4,350	28,015	469,105
2007年(平成19年)	4,969	38,000	1,217,896	1,194	10,950	733,434	3,775	27,050	484,462
2014年(平成26年)	3,634	29,268	924,121	1,057	8,141	512,542	2,577	21,127	411,579

出典:平成28年版統計江戸川

(3) 土地利用・都市計画

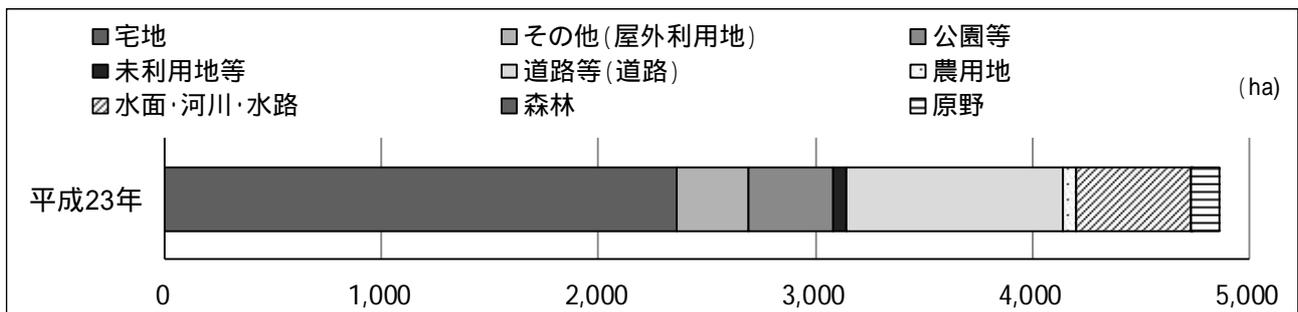
ア 土地利用の状況

2011(平成23)年の江戸川区の土地利用は、宅地が約2,357haと最も多く、全体の約48%を占めています。

(資)表 2-9 江戸川区の土地利用面積

単位: (ha)

単位: (ha)	宅地	その他 (屋外利用地)	公園等	未利用 地等	道路等 (道路)	農用地	水面・河川 ・水路	森林	原野
2011年 (平成23年)	2,357.1	332.4	389.1	66.8	996.8	64.0	523.7	0.2	134.8



出典:平成23年度土地利用現況調査

(資)図 2-12 江戸川区の土地利用面積

イ 用途地域の指定状況

江戸川区内の用途地域の指定状況も住居系の地域の指定が最も多く、約2,900haと区全体面積の約60%を占めています。その他、小岩駅や平井駅、葛西駅など区内主要駅周辺などに指定している商業系地域が約440haで区全体面積の約9%を占めており、臨海部や旧江戸川沿岸、中央地区などに指定している工業系地域が約800haで約16%を占めています。

(資)表 2-10 江戸川区の用途地域の指定状況(2016(平成28)年)

用途地域		面積 (ha)	構成比 (%)
総数		4,908.6	100.0
指定面積		4,174.6	85.0
住居系	第一種低層住専	70.8	1.4
	第一種中高層住専	1,280.0	26.1
	第二種中高層住専	56.5	1.2
	第一種住居	1,542.7	31.4
商業系	近隣商業	293.4	6.0
	商業	152.1	3.1
工業系	準工業	661.8	13.5
	工業	117.3	2.4
無指定面積		734.0	15.0

出典:平成28年版統計江戸川

## ウ 延床面積の状況

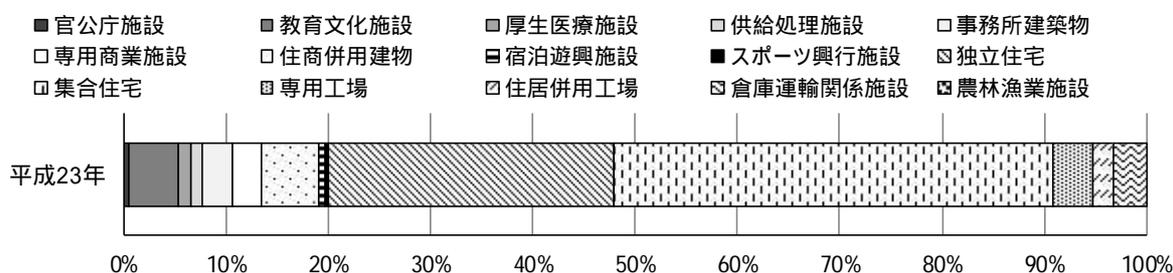
2011（平成23）年の建物利用分類では、集合住宅が最も多く全体の約43%、次いで独立住宅が全体の約28%を占めており、この2区分で全体の約70%を占めています。

（資）表 2-11 建物利用分類ごとの延床面積比率

単位：（％）

	官公庁施設	教育文化施設	厚生医療施設	供給処理施設	事務所建築物	専用商業施設	住商併用建物	宿泊遊興施設	施設	スポーツ興行施設	独立住宅	集合住宅	専用工場	住居併用工場	施設	倉庫運輸関係	農林漁業施設
2011年 (平成23年)	0.5	4.8	1.3	1.1	2.9	2.9	5.5	0.6	0.4	27.9	42.7	3.9	2.1	3.2	0		

出典：平成23年度土地利用現況調査



出典：平成23年度土地利用現況調査

（資）図 2-13 建物利用分類ごとの延床面積比率

## （4）交通

### ア 鉄道

区内の鉄道は、北から京成本線、JR 総武線、都営地下鉄新宿線、東京メトロ東西線、JR 京葉線が区内を東西に走っています。いずれも東京都心と千葉方面を東西に結んでいる路線で、これら鉄道網の主な駅周辺は、小売業や飲食店等の集積するエリアとなっています。

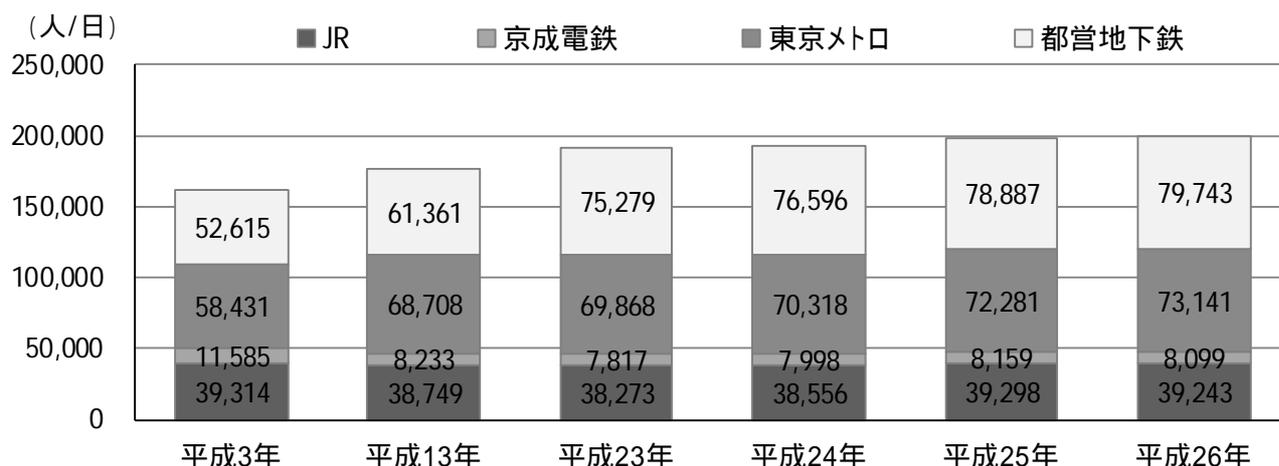
江戸川区の鉄道利用状況は、JR が1日あたり約4万人、京成電鉄が約8,000人、地下鉄（東京メトロ・都営）が約15万3,000人となっています。経年的には、地下鉄（東京メトロ・都営）の利用者が増加の傾向にあります。

（資）表 2-12 江戸川区の鉄道事業者別乗降車人員（1日平均）

単位：（人）

年度	JR	京成電鉄	東京メトロ	都営地下鉄	合計
1991年(平成3年)	39,314	11,585	58,431	52,615	161,945
2001年(平成13年)	38,749	8,233	68,708	61,361	177,051
2011年(平成23年)	38,273	7,817	69,868	75,279	191,237
2012年(平成24年)	38,556	7,998	70,318	76,596	193,468
2013年(平成25年)	39,298	8,159	72,281	78,887	198,625
2014年(平成26年)	39,243	8,099	73,141	79,743	200,226
江戸川区内の駅	平井、小岩、葛西臨海公園	京成小岩、江戸川	葛西、西葛西	東大島、船堀、一之江、瑞江、篠崎	

出典：特別区協議会「特別区の温室効果ガス排出量（1990年度～2014年度）」



(資)図 2-14 江戸川区の鉄道乗車人員(1日平均)の推移

### イ 道路・自動車

江戸川区においては、区の中央を東西方向に国道14号線(京葉道路)が走っています。これに並行して北から蔵前橋通り、新大橋通り、葛西橋通り等の幹線道路や首都高速7号小松川線、首都高速湾岸線の高速道路が通っています。南北方向には、中央環状線、環状7号線、船堀街道(平和橋通り)が走っています。

また、江戸川区内の道路の総延長は約1,076km、総面積は約9km<sup>2</sup>となっています。

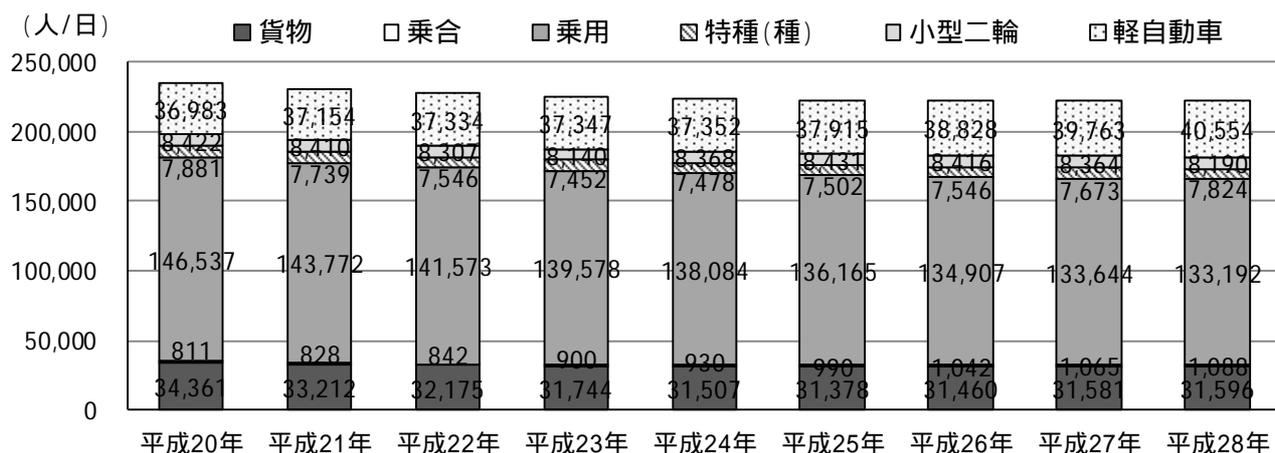
江戸川区の自動車保有台数は、2008(平成20)年以降ゆるやかに減少しており、2016(平成28)年にかけて約5%減少しています。軽自動車がこの間3,500台程度増加した以外、貨物と乗用車ともに減少の傾向にあります。

(資)表 2-13 江戸川区の自動車保有台数

単位:(台)

年次	合計	貨物	乗合	乗用	特種(種)	小型二輪	軽自動車
2008年(平成20年)	234,995	34,361	811	146,537	7,881	8,422	36,983
2009年(平成21年)	231,115	33,212	828	143,772	7,739	8,410	37,154
2010年(平成22年)	227,777	32,175	842	141,573	7,546	8,307	37,334
2011年(平成23年)	225,161	31,744	900	139,578	7,452	8,140	37,347
2012年(平成24年)	223,719	31,507	930	138,084	7,478	8,368	37,352
2013年(平成25年)	222,381	31,378	990	136,165	7,502	8,431	37,915
2014年(平成26年)	222,199	31,460	1,042	134,907	7,546	8,416	38,828
2015年(平成27年)	222,090	31,581	1,065	133,644	7,673	8,364	39,763
2016年(平成28年)	222,444	31,596	1,088	133,192	7,824	8,190	40,554

出典:平成28年版統計江戸川



(資)図 2-15 江戸川区の自動車保有台数

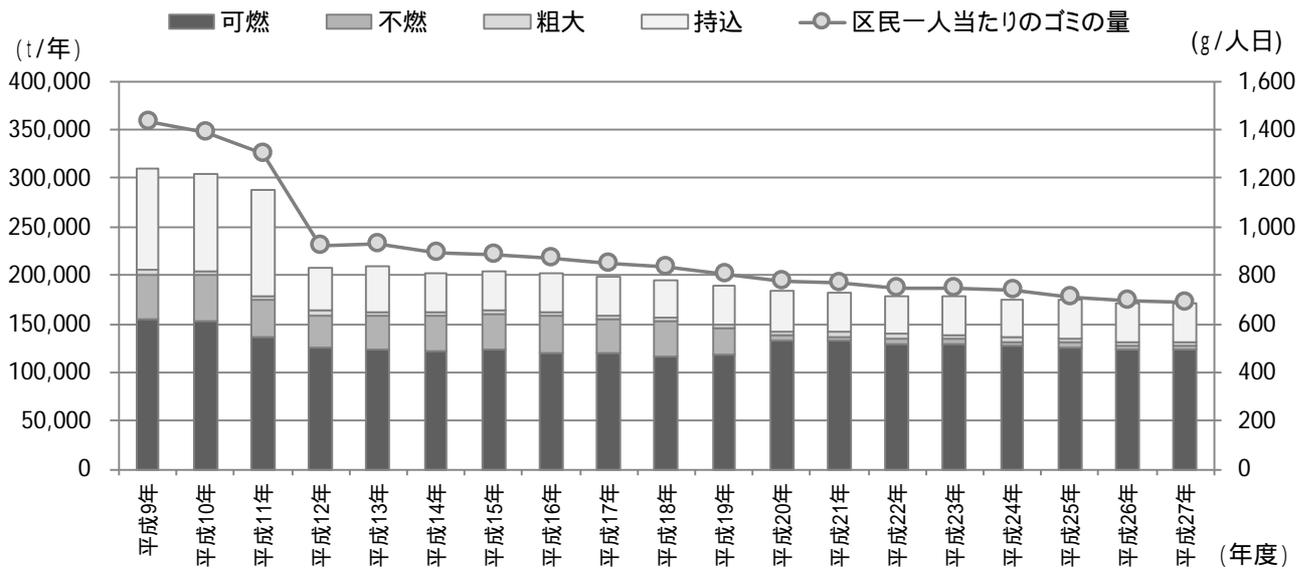
### (5) ごみ処理

江戸川区のごみ収集量は、1997(平成9)年度の約31万tから2015年(平成27年)には約17万tに減少しています。内訳としては、可燃ごみが約12万3,000t、不燃ごみが約5,000t、粗大ごみが約4,000t、持込ごみが約3万9,000tとすべての区分のごみが減少しています。

(資)表 2-14 江戸川区のごみ収集量

年度	総数(t)	収集量			持込(t)	区民一人あたりのごみの量(g)
		可燃(t)	不燃(t)	粗大(t)		
1997年(平成9年)	310,786	154,825	46,164	4,385	105,412	1,437
1998年(平成10年)	304,131	153,349	46,140	4,442	100,200	1,393
1999年(平成11年)	287,288	136,469	38,067	4,032	108,720	1,300
2000年(平成12年)	206,751	124,834	33,915	4,453	43,549	925
2001年(平成13年)	209,761	123,991	34,266	3,588	47,916	932
2002年(平成14年)	203,026	122,652	35,013	3,697	41,664	894
2003年(平成15年)	203,552	123,670	35,642	3,681	40,559	887
2004年(平成16年)	201,780	119,954	37,782	3,707	40,337	874
2005年(平成17年)	198,184	119,750	35,277	3,823	39,334	851
2006年(平成18年)	195,615	116,723	35,572	4,167	39,153	836
2007年(平成19年)	189,582	117,912	27,305	4,117	40,248	806
2008年(平成20年)	183,948	132,575	5,183	3,954	42,236	779
2009年(平成21年)	181,543	131,839	5,178	4,049	40,477	766
2010年(平成22年)	178,496	129,455	5,828	4,200	39,013	750
2011年(平成23年)	178,114	128,655	5,584	4,635	39,240	746
2012年(平成24年)	175,648	126,420	5,330	4,890	39,008	736
2013年(平成25年)	174,678	125,080	5,240	4,110	40,248	709
2014年(平成26年)	171,968	122,861	4,861	3,738	40,508	697
2015年(平成27年)	170,765	122,928	4,729	3,949	39,159	688

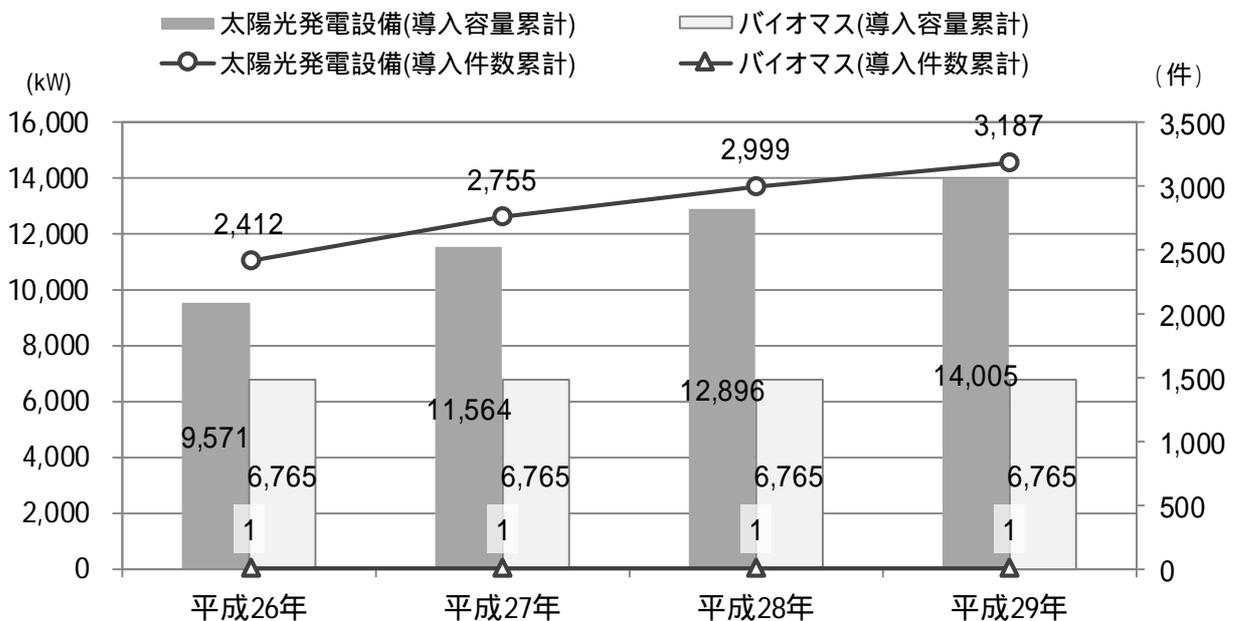
出典:平成28年版統計江戸川



(資) 図 2-16 江戸川区のゴミ収集量の推移

### (6) 再生可能エネルギーの導入

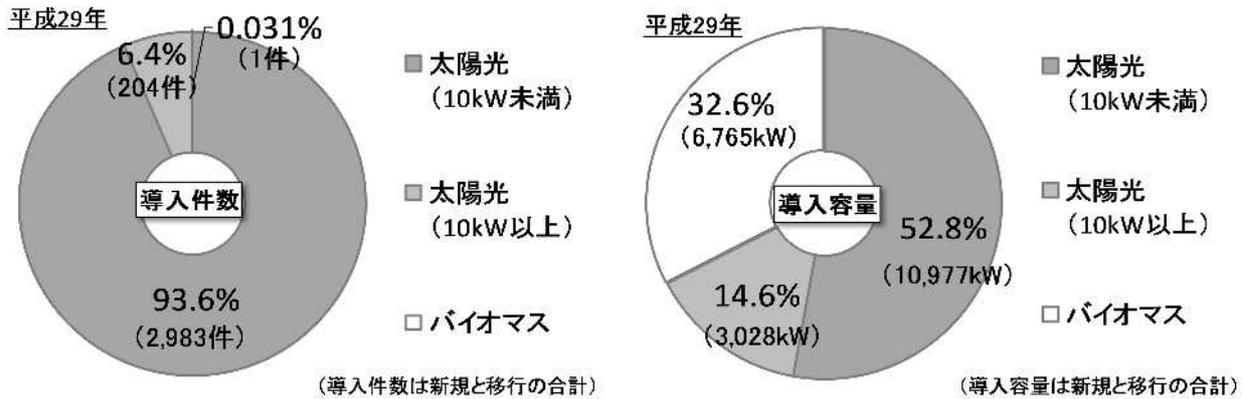
江戸川区内で、固定価格買取制度の下で導入されている再生可能エネルギーは、2017（平成 29）年時点で、導入件数の約 94%、導入容量の約 53%が 10kW 未満の小規模な太陽光発電で占められています。また、導入容量の約 15%が 10kW 以上の太陽光発電、約 33%がバイオマス発電となっています。



(導入容量と導入件数は新規と移行の合計)

出典：資源エネルギー庁「固定価格買取制度情報公表用ウェブサイト」

(資) 図 2-17 江戸川区の再生可能エネルギー導入容量と導入件数の推移(平成 29 年 3 月末時点)



出典：資源エネルギー庁「固定価格買取制度情報公表用ウェブサイト」

(資)図 2-18 江戸川区の再生可能エネルギー (平成 29 年 3 月末時点)

### (7) エネルギー管理指定工場

「省エネルギー法」では、地球温暖化対策の推進のために、エネルギー消費量の多い工場をエネルギー管理指定工場として指定し、エネルギー使用に関する中長期計画の提出や、エネルギー使用状態等の定期報告を義務づけています。

エネルギー管理指定工場には、原油換算のエネルギー使用量 3,000 kℓ / 年以上の第一種と、同じくエネルギー使用量 1,500 kℓ / 年以上の第二種の区分があります。

江戸川区では、第一種エネルギー管理指定工場が 6 事業所 (製造業 2 事業所、非製造業 4 事業所)、第二種エネルギー管理指定工場が 3 事業所 (製造業 1 事業所、非製造業 2 事業所) となっています。

(資)表 2-15 エネルギー管理指定工場(平成 26 年度時点)

指定区分	製造業	非製造業
第一種	王子マテリア(株) 江戸川工場	SCSK(株) netXDC 東京第 2 センター
	月島食品工業(株) 本社・東京工場	みずほ情報総研(株) 西葛西センター
		(株)イトーヨーカ堂 イトーヨーカ堂葛西店 (株)エヌ・ティ・ティ・データ NTTDATA 葛西テクノビル
第二種	王子パッケージング(株) 東京事業所	イオンリテール(株) イオン葛西店
		江戸川区総合区民ホール

出典：環境省温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度

